



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年11月9日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4491 URL https://www.cmknet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 経営企画室担
 当・管理部担当・技術統括部担当 (氏名) 吉田 徹 TEL 06(4395)1000
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	3,009	—	144	—	151	—	103	—
2年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 163百万円(—%) 2年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	102.09	101.05
2年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は令和2年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和2年3月期第2四半期の数値及び令和3年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
3年3月期第2四半期	3,410		2,097		61.5
2年3月期	3,367		1,974		58.6

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 2,097百万円 2年3月期 1,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,379	3.8	261	△20.1	265	△19.9	183	△15.4	181.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	1,014,500株	2年3月期	1,014,500株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	一株	2年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	1,014,500株	2年3月期2Q	一株

（注）当社は令和2年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和2年3月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い深刻な影響を受け、極めて厳しい状況にあり、経済活動の再開は段階的に進められているものの、収束時期の見通しが立たず、個人消費の持ち直しも限定的であり、企業の設備投資も依然弱含みで推移いたしました。日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が様々な分野に影響し、長期に亘り厳しい状況が続くと考えられます。また、世界経済におきましても、各国が感染症拡大防止策や経済対策に取り組んでおり、予断を許さない状況は当面継続すると想定されます。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による企業収益の悪化に伴い、IT投資の一部に投資規模の縮小や実施の先送りが見られるなど、投資内容により選別される傾向がありました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の対策としてのクラウド環境の整備・強化や在宅勤務などのリモートワークを導入する企業が増加することなどにより、潜在的な需要は増加するものと予想され、新しいビジネスの展開が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との連携深化及び安定的なサービス提供により収益の伸展を図ってまいりました。また、顧客のニーズに対応して、各種情報システムの構築技術の蓄積と業務知識の集積を行い、開発体制の整備・充実を図り、業容の拡大とともに、小規模から大規模に至る企業の戦略的システム構築を数多く手掛け、顧客の信頼とシステム構築・運営の実績を積み上げてまいりました結果、このコロナ禍においても大きな支障をきたすことなく業務を執行することができております。加えて、首都圏で更なる顧客の新規開拓や開発などを行うため、首都圏第二の事業拠点として令和2年6月に東京開発センターを開設いたしました。なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、テレワークの実施、国内外出張・会議・研修のリモート対応や顧客との開発スケジュールの見直しなどの対策を講じながら事業を継続しており、今後も安定した収益が見込める組織作りを目指し、人材の育成と充実に注力しつつ、事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、首都圏、関西地区、四国、仙台、広島ともに従業員及びビジネスパートナーの増員を図ることができました。当社グループは、これまで体制の強化を進め安定的な売上を確保してまいりましたが、更に当事業年度より首都圏において東京開発センターを開設したことにより、利益率の高い社内開発案件の受注増加に繋がり、業務内容に応じた適切な人員配置を行うことで、一人当たりの生産性が向上いたしました。以上の取り組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において特定の業種に偏ることなく、設計、構築に力を入れ、サーバー構築、ネットワーク構築、データベース構築等のサービスを提供しており、AWSを中心としたクラウド技術にも力を入れております。従業員及びビジネスパートナーにつきましては、積極的な採用活動及び営業活動により増員を図ることができました。また、経営資源を計画的にサーバー設計及びミドルウェア設計等の利益率の高い上流工程にシフトさせることにより、上流工程の比率が増加し、一人当たりの生産性が向上いたしました。加えて、インフラソリューションサービスの拡大を企図し、顧客の情報システム部門の立ち上げ支援及びセキュリティ強化支援等のコンサルティングも積極的に進めてまいりました。以上の取り組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

ERPソリューションサービスでは、SAP商品群においては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business ByDesign及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開しております。SAP社の旧ERP製品の保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要は追い風となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大型案件などで受注規模の縮小が生じたため、低調に推移いたしました。当社グループでは、市場の変化に合わせたERPソリューションサービスの再構築のため、体制を見直し経営資源を集約することで、当該事業の収益安定化に向けた改善を進めてまいります。また、連結子会社のノックス株式会社につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により「巣ごもり需要」が高まり、ECを日常的に利用する人が増加したことから、自社パッケージ製品であるECサイト関連システムなどの販売を積極的に進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,009,414千円、営業利益は144,204千円、経常利益は151,546千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は103,573千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は3,410,278千円となり、前連結会計年度末に比べ42,649千円増加（前期比1.3%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金15,338千円、売掛金37,581千円の減少がありました。仕掛品41,737千円、投資その他の資産59,653千円が増加したことによるものであります。

負債は1,312,872千円となり前連結会計年度末に比べ80,285千円減少(同5.8%減)いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債16,076千円の増加がありましたが、未払法人税等24,181千円、流動負債のその他69,231千円が減少したことによるものであります。

純資産は2,097,405千円となり前連結会計年度末に比べ122,935千円増加(同6.2%増)いたしました。主な要因は、配当金40,580千円の支払いを行った一方、その他有価証券評価差額金56,191千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益103,573千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より15,338千円減少して2,074,834千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33,286千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額153,543千円、売上債権の減少額37,581千円、退職給付に係る負債の増加額21,479千円等の資金増加と、たな卸資産の増加額46,052千円、未払消費税等の減少額51,325千円、法人税等の支払額67,112千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8,148千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9,279千円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は40,477千円となりました。これは、配当金の支払額40,477千円の資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年5月11日の「令和2年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,173	2,074,834
売掛金	771,518	733,936
商品	144	4,267
仕掛品	3,132	44,870
その他	71,437	56,132
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	2,936,374	2,914,011
固定資産		
有形固定資産	25,087	31,097
無形固定資産	8,083	7,433
投資その他の資産		
投資その他の資産	411,912	471,566
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	398,082	457,736
固定資産合計	431,254	496,267
資産合計	3,367,628	3,410,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,593	170,628
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	98,696	74,515
賞与引当金	126,728	133,412
その他	383,836	314,604
流動負債合計	889,854	793,161
固定負債		
退職給付に係る負債	362,504	378,580
その他	140,800	141,130
固定負債合計	503,304	519,711
負債合計	1,393,158	1,312,872

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,097	401,097
資本剰余金	351,097	351,097
利益剰余金	1,175,452	1,238,446
株主資本合計	1,927,647	1,990,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,001	131,192
退職給付に係る調整累計額	△28,178	△24,428
その他の包括利益累計額合計	46,822	106,764
純資産合計	1,974,469	2,097,405
負債純資産合計	3,367,628	3,410,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	3,009,414
売上原価	2,343,507
売上総利益	665,906
販売費及び一般管理費	521,702
営業利益	144,204
営業外収益	
受取利息及び配当金	896
助成金収入	6,399
その他	220
営業外収益合計	7,516
営業外費用	
支払利息	104
支払保証料	70
営業外費用合計	174
経常利益	151,546
特別利益	
投資有価証券売却益	1,997
特別利益合計	1,997
税金等調整前四半期純利益	153,543
法人税、住民税及び事業税	57,831
法人税等調整額	△7,861
法人税等合計	49,970
四半期純利益	103,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純利益	103,573
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56,191
退職給付に係る調整額	3,750
その他の包括利益合計	59,941
四半期包括利益	163,515
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	163,515
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	153,543
減価償却費	4,474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,479
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,684
受取利息及び受取配当金	△896
支払利息	104
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,997
売上債権の増減額(△は増加)	37,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,325
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△14,900
助成金収入	△6,399
その他	3,102
小計	95,434
利息及び配当金の受取額	896
利息の支払額	△105
助成金の受取額	4,172
法人税等の支払額	△67,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,279
無形固定資産の取得による支出	△554
投資有価証券の取得による支出	△850
投資有価証券の売却による収入	2,774
その他	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△40,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,074,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。